



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社)
コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 哲一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 青井 隆明

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	44,635	15.7	4,207	38.6	4,470	30.0	2,363	7.4
23年3月期	38,592	26.9	3,035	—	3,439	433.9	2,201	577.6

(注) 包括利益 24年3月期 2,137百万円 (31.3%) 23年3月期 1,628百万円 (44.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	55.43	—	5.0	6.8	9.4
23年3月期	51.26	—	4.7	5.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 241百万円 23年3月期 193百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	66,785	51,311	72.4	1,134.81
23年3月期	64,342	49,344	73.1	1,102.56

(参考) 自己資本 24年3月期 48,369百万円 23年3月期 47,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,838	△2,798	△558	10,923
23年3月期	3,714	△63	△1,418	9,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	428	19.5	0.9
24年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	596	25.3	1.3
25年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		24.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	4.4	1,800	△17.7	2,000	△14.0	1,100	△8.4	25.81
通期	48,000	7.5	4,000	△4.9	4,400	△1.6	2,400	1.5	56.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 高周波熱錬(中国)軸承有限公司、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、16ページ「4. 連結財務諸表 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	44,713,930 株	23年3月期	44,713,930 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,090,529 株	23年3月期	2,073,060 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	42,639,309 株	23年3月期	42,947,417 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した計画であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、東日本大震災による被災またはサプライチェーンの寸断のために、国内需要が大きく低迷しました。このような状況は、後半になって徐々に回復してきたとはいえ、タイの洪水により再びサプライチェーンの問題が発生するなど、厳しい局面で推移してまいりました。またこれらに加え、為替の変動や電力供給不安なども企業業績に大きな影響を与えました。

海外においては、中国は金融引き締めによる景気減速が見られ、EU諸国はソブリンリスク問題の混乱から景気後退局面に陥り、米国は緩やかに景気が回復しつつあるものの未だ先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」（3ヵ年計画）に基づき、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の充実を図るとともに、コストダウン及び業務効率化に一丸となって取り組みました。また、操業日や勤務時間の変更などにより電力使用規制に協力しつつ、生産効率の維持向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,635百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は4,207百万円（前年同期比38.6%増）、経常利益は4,470百万円（前年同期比30.0%増）、当期純利益は2,363百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①製品事業部関連事業

当社主力製品である建設関連製品の販売量は、前年同期と比較し増加いたしました。これは主として、高強度せん断補強筋の受注が増加したことなどによります。

また、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量は、前年同期と比較し、国内においては減少したものの、中国での販売が比較的堅調であったことなどにより増加いたしました。

この結果、売上高は21,881百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益は2,060百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

②IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連、自動車部品関連においては、震災の影響により一時的な受注の落ち込みがあったものの、後半になって回復し、売上高は前年同期と比較し増加いたしました。建設機械部品関連においては、中国の景気減速等の影響で受注が伸び悩み、前年同期と比較し減少いたしました。

また、誘導加熱装置関連においては、一部に震災の影響があったものの、企業の設備投資意欲は回復してきており、売上高は前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は22,588百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は2,133百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

③その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

前連結会計年度において、当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス2.5フロアのうち、1フロアを売却したことなどにより、賃貸収入は減少いたしました。

この結果、売上高は165百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は67百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、復興需要等に支えられ緩やかな回復基調をたどると想定されますが、欧州ソブリン問題の動向や為替レートの変動など、先行き不透明な状況がしばらく継続するとみられます。またこれに加え、電力料金の値上や電力供給事情が操業度へ与える影響などが不安要素として残ります。

このような状況であります。当社グループは、第12次中期経営計画「Global Challenge 30」に基づき、積極的な事業展開を実施し、収益力の向上を図ることにより、平成25年3月期の連結業績予想については、売上高48,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,400百万円、当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は66,785百万円（前年同期比3.8%増）となりました。この主な要因は、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したこと、主として高周波熱錬（中国）軸承有限公司の生産設備の整備により有形固定資産が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は15,473百万円（前年同期比3.2%増）となりました。この主な要因は、借入金の返済が進んだものの、仕入れの増加により支払手形及び買掛金が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は51,311百万円（前年同期比4.0%増）となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,894百万円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は72.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、10,923百万円（前連結会計年度末と比べて1,429百万円の増加）となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,838百万円（前年同期は3,714百万円の収入）であります。これは、売上債権やたな卸資産が増加したものの、業績向上により税金等調整前当期純利益を4,354百万円計上できたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,798百万円（前年同期は63百万円の支出）であります。これは、有価証券の売却及び償還による収入が600百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が4,093百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、558百万円（前年同期は1,418百万円の支出）であります。これは、長期借入金の返済による支出が615百万円あったものの、少数株主からの払込みによる収入が364百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	71.4	74.9	75.7	73.1	72.4
時価ベースの自己資本比率	62.6	40.8	50.7	48.3	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.7	0.8	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	78.4	68.5	45.4	42.1	46.3

(注) 1 各指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額（株価終値×発行済株式総数）／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い金額

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金及び新株予約権付社債を対象としております。また、利払い金額については、損益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な企業競争力の強化と企業価値の最大化を目指し、重点分野への設備投資や研究開発投資への充當を図るべく、内部留保の充實に意を尽くすとともに、株主の皆様への配当につきましては、安定した配当を継続して実施するという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境及び各期の業績等を総合的に勘案のうえ、決定していくということを基本方針としてまいりました。

今後の事業展開の基礎となる研究開発・設備・人財への投資につき、引き続き積極的に実施する方針に変更はありませんが、当社グループの財務状況等を踏まえて、配当政策に数値基準を織り込むことにより、株主の皆様によりわかりやすい配当政策に変更することといたしました。

基本的には、安定した配当を継続していくという方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、当社グループを取り巻く経営環境及び財務の状況等を勘案のうえ、決定していくことを基本方針とします。

なお、原則として、「安定した配当」については、当面、年10円を下限とし、また、「業績に応じた利益配分」については、連結配当性向25%以上を目処とします。

上記方針は、平成23年10月13日に公表しており、平成24年3月期配当（中間配当、期末配当）から適用しております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株について期末配当8円とさせていただきます。これにより中間配当の6円と合わせた年間配当額は、14円となります。

なお、次期の配当金につきましては、現段階での業績予想を基礎として、1株につき中間配当7円、期末配当7円、年間配当14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、将来に関する記載事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品品質に関するリスク

当社グループは、主として土木・建築業界や、自動車業界等に幅広く製品を提供しております。これらの製品は、非常に重要な部位に使用されるため、供給者としての責任を自覚し、品質検査及び性能確認には十分注意を払っております。

しかしながら、万一、品質上のトラブルが発生し、人的、社会的な被害が生じた場合は、当社グループの信用及び業績に影響を与える可能性があります。

② 電力供給及び電気料金に関するリスク

原発の稼働停止に伴う電力の供給不安は当面続くものと認識しております。さらには、東京電力をはじめとして、電気料金の大幅な値上げも想定されます。

当社グループの事業の中核である熱処理技術を用いた工程は、主として電力をエネルギーとして使用しているため、製造コストを構成する重要な要素であるとともに、電力供給が不足する事態になると各生産拠点の操業度にも影響を与えかねません。

電気料金を含む今後の電力事情によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 資材調達に関するリスク

鋼材を中心とする原材料価格につきましては、比較的短期間で変動しています。当社グループの事業のうち、特に製品事業部関連事業の主要な材料は鋼材であり、製造コストを構成する重要な要素であります。

想定以上に価格が変動したり、必要資材の調達が困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（高周波熱練株式会社）、子会社14社及び関連会社5社により構成されており、土木・建築に使用されるPC鋼棒・異形PC鋼棒、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の製造販売、自動車部品・建設機械部品等の製造販売、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の製造販売を行うほか、自動車・工作機械・建設機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を主な事業内容としております。

また、オフィスビル等の賃貸事業及び各事業に関連する研究開発を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

製品事業部関連事業

【PC鋼棒関連製品】

当社が製造販売するほか、関連会社の高麗熱練株式会社（韓国）でも製造販売しております。

【ばね鋼線関連製品】

当社が製造販売するほか、子会社の上海中煉線材有限公司（中国）、Netzlenアメリカコーポレーション（米国）及び関連会社のユーエスチタCO., LTD.（米国）でも製造販売しております。

IH事業部関連事業

【熱処理受託加工関連】

当社が受託加工を行うほか、子会社の株式会社Netzlen・ヒートトリート、株式会社Netzlen・竜ヶ崎、九州高周波熱練株式会社、株式会社Netzlen小松、広州豊東熱練有限公司（中国）及び塩城高周波熱練有限公司（中国）でも受託加工を行っております。

また、関連会社の株式会社Netzlen・ヒラカタでも受託加工を行っております。

【自動車部品関連】

当社が中空ラックバー及びEPS用ウォームホイール等の自動車部品の製造販売を行うほか、関連会社のエヌティーケー精密アクスル株式会社（米国）でも、自動車部品の製造販売を行っております。

【建設機械部品関連】

当社が建設機械用旋回輪の製造販売を行うほか、高周波熱練（中国）軸承有限公司でも製造販売を行っております。

【誘導加熱装置関連】

当社が製造販売を行うほか、子会社の塩城高周波熱練有限公司（中国）及び関連会社の韓国熱練株式会社（韓国）でも製造販売を行っております。

子会社の株式会社Netzlenハイメックでは、主として航空機・自動車等の油圧・空圧システムの試験装置を製造販売しており、子会社の株式会社Netzlenタクトでは、主として産業用機械を製造販売しております。

また、子会社の株式会社旭電波工業所では、主として産業用機械部品の製造販売を行っております。

その他

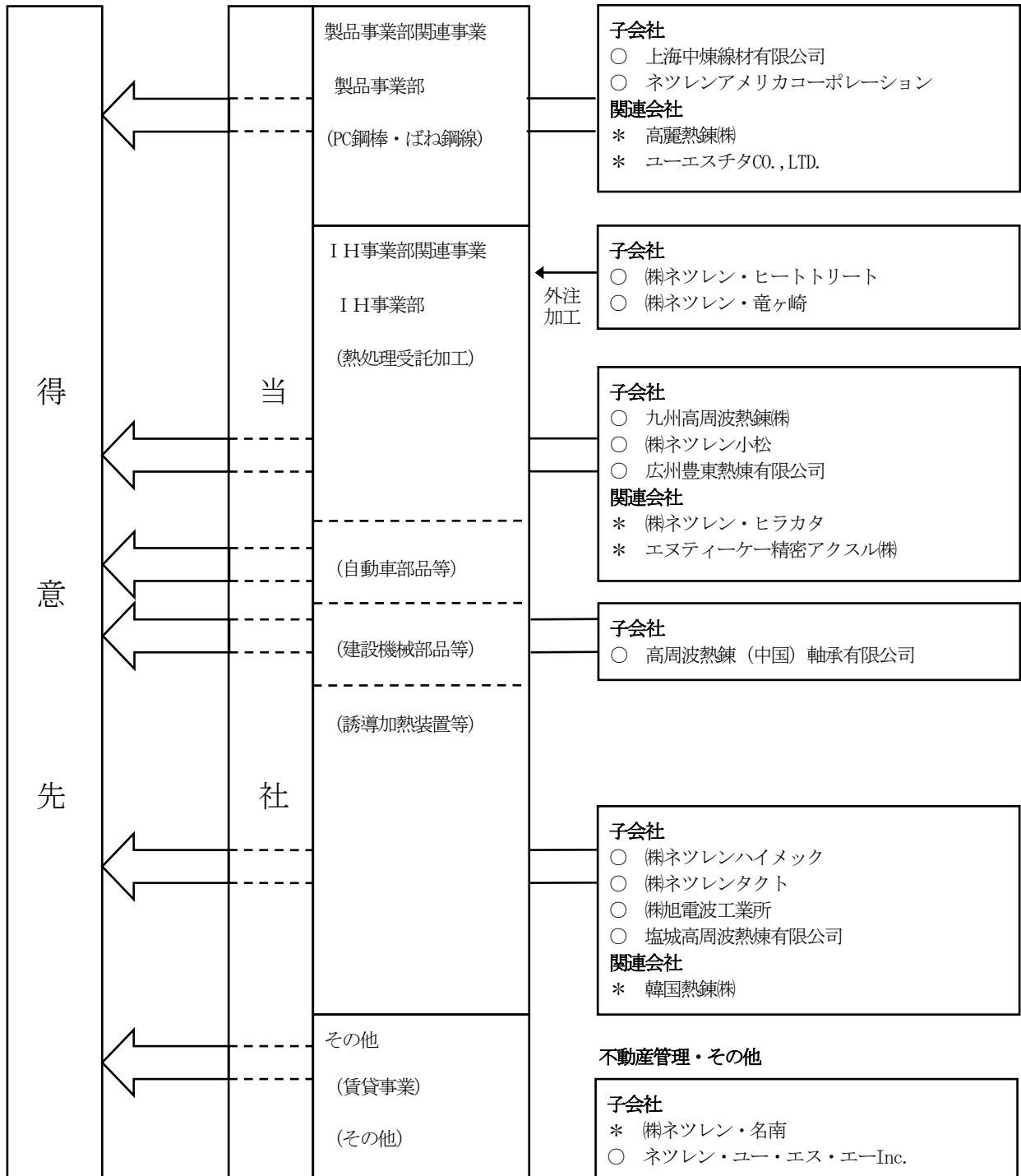
【賃貸事業】

当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有するフロア及び当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

【その他】

上記以外の事業であります。

○連結子会社
*持分法適用会社



(注) アール・エフ・エナジィ(株)は、当連結会計年度において当社が所有する全ての株式を売却したため、関連会社ではなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループの目指すべき方向を共有し、社会的な責任を全うすることを目的に以下のグループ経営理念を掲げております。

- ① 熱処理技術を中核として、常に新商品・新事業の開発を進め社会の発展に貢献します。
- ② 世界をリードする技術力、高品質、高いお客様満足度、そして透明で公正な企業文化を背景に社会から信頼されるパートナーを目指します。
- ③ たゆまぬ自己変革に努め、常に成長することを目指します。
- ④ 安全及び健康を基本とし、人を育て、活力ある企業グループを目指します。
- ⑤ 地球環境との共生を基本とし、企業の社会的責任を果たします。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の最大化を目指し、収益性及び資本効率の向上に注力しております。

具体的には、ROA（総資産経常利益率）及びROE（自己資本当期純利益率）を中長期的な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ネツレングループは、これまでIH熱処理技術を基本として、たゆまぬ自己変革に努め、常に成長する企業グループを目指してまいりました。

このたび、第12次中期経営計画（平成24年度から平成26年度までの3カ年計画）を策定し、公表しております。第12次中期経営計画では、海外売上高比率を現状より倍増の30%とする目標を掲げ、その達成に向けて果敢に挑戦する意味を込めて「Global Challenge 30」とネーミングしました。

第12次中期経営計画の基本方針は、第11次中期経営計画からの成長戦略を継承し、将来の成長、事業拡大に向けての基盤づくりを行いつつ、飛躍的な発展を目指しグローバル展開に果敢に挑戦することとし、企業発展の礎となる人財の確保と育成を最重要課題と位置付け取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済及び日本経済の今後の動向は、決して楽観できるものではありません。当社グループとしては、このような状況のもとでも以下の課題に取り組んでいくことにより、企業価値の向上を目指してまいりたいと存じます。

- ①電気料金の値上げや電力供給が不安視されるなか、必要な設備投資を含め省エネを推進し、電力事情が業績に与える影響を最少限度に留めること。
- ②復興に伴う需要に対的確に対応していくことが、当社グループとしての社会的責任であると認識し、安定した品質の製品をタイムリーに市場に提供していくこと。
- ③グローバル展開を推進していくための戦略を構築するとともに、技術を高め、必要人財の確保と育成を急ぐこと。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,098	11,028
受取手形及び売掛金	14,438	16,427
リース債権及びリース投資資産	33	25
有価証券	601	—
商品及び製品	585	682
仕掛品	1,085	1,315
原材料及び貯蔵品	1,389	1,634
繰延税金資産	461	458
その他	629	406
貸倒引当金	△97	△68
流動資産合計	29,226	31,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,818	15,088
減価償却累計額	△7,813	△8,274
建物及び構築物（純額）	7,004	6,814
機械装置及び運搬具	33,037	34,578
減価償却累計額	△25,569	△27,532
機械装置及び運搬具（純額）	7,467	7,045
土地	9,094	9,457
リース資産	96	105
減価償却累計額	△27	△48
リース資産（純額）	69	56
建設仮勘定	601	2,180
その他	1,901	1,955
減価償却累計額	△1,762	△1,824
その他（純額）	139	130
有形固定資産合計	24,377	25,685
無形固定資産		
のれん	133	86
その他	218	211
無形固定資産合計	351	298
投資その他の資産		
投資有価証券	10,053	8,570
長期貸付金	131	84
繰延税金資産	17	24
その他	417	446
貸倒引当金	△233	△237
投資その他の資産合計	10,386	8,888
固定資産合計	35,116	34,872
資産合計	64,342	66,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,091	5,884
短期借入金	2,360	2,400
リース債務	28	28
未払法人税等	1,226	725
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	543	640
その他	3,870	4,379
流動負債合計	13,120	14,059
固定負債		
長期借入金	586	166
リース債務	74	54
繰延税金負債	677	628
退職給付引当金	250	283
その他	286	280
固定負債合計	1,876	1,414
負債合計	14,997	15,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	38,606	40,500
自己株式	△1,655	△1,668
株主資本合計	48,897	50,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	△214
為替換算調整勘定	△1,914	△2,194
その他の包括利益累計額合計	△1,883	△2,409
少数株主持分	2,329	2,942
純資産合計	49,344	51,311
負債純資産合計	64,342	66,785

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	38,592	44,635
売上原価	30,336	34,323
売上総利益	8,256	10,312
販売費及び一般管理費		
販売費	1,998	2,268
一般管理費	3,222	3,836
販売費及び一般管理費合計	5,221	6,104
営業利益	3,035	4,207
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	87	93
受取保険金及び配当金	68	73
持分法による投資利益	193	241
助成金収入	28	—
スクラップ売却益	63	69
雑収入	104	—
その他	59	42
営業外収益合計	633	546
営業外費用		
支払利息	88	82
売上債権売却損	7	—
為替差損	65	51
休止固定資産減価償却費	45	44
開業費償却	—	90
その他	23	15
営業外費用合計	229	284
経常利益	3,439	4,470
特別利益		
前期損益修正益	10	—
有形固定資産売却益	394	1
投資有価証券売却益	239	8
受取保険金	22	11
特別利益合計	666	20
特別損失		
有形固定資産売却損	50	0
有形固定資産除却損	122	12
減損損失	86	102
損害賠償金	21	—
災害による損失	11	19
その他	5	2
特別損失合計	297	136
税金等調整前当期純利益	3,807	4,354
法人税、住民税及び事業税	1,567	1,588
法人税等調整額	△137	92
法人税等合計	1,429	1,680
少数株主損益調整前当期純利益	2,377	2,673
少数株主利益	176	310
当期純利益	2,201	2,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主利益	176	310
少数株主損益調整前当期純利益	2,377	2,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	△241
為替換算調整勘定	△440	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	△162	△198
その他の包括利益合計	△749	△535
包括利益	1,628	2,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,638	1,837
少数株主に係る包括利益	△9	300

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,418	6,418
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,418	6,418
資本剰余金		
当期首残高	5,528	5,528
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,528	5,528
利益剰余金		
当期首残高	36,835	38,606
当期変動額		
剰余金の配当	△430	△469
当期純利益	2,201	2,363
当期変動額合計	1,771	1,894
当期末残高	38,606	40,500
自己株式		
当期首残高	△1,370	△1,655
当期変動額		
自己株式の取得	△284	△13
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△284	△13
当期末残高	△1,655	△1,668
株主資本合計		
当期首残高	47,411	48,897
当期変動額		
剰余金の配当	△430	△469
当期純利益	2,201	2,363
自己株式の取得	△284	△13
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,486	1,881
当期末残高	48,897	50,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	183	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152	△245
当期変動額合計	△152	△245
当期末残高	30	△214
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,503	△1,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△411	△280
当期変動額合計	△411	△280
当期末残高	△1,914	△2,194
少数株主持分		
当期首残高	2,367	2,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	612
当期変動額合計	△37	612
当期末残高	2,329	2,942
純資産合計		
当期首残高	48,458	49,344
当期変動額		
剰余金の配当	△430	△469
当期純利益	2,201	2,363
自己株式の取得	△284	△13
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△600	86
当期変動額合計	885	1,967
当期末残高	49,344	51,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,807	4,354
減価償却費	2,774	2,699
減損損失	86	102
のれん償却額	47	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	97
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	136	32
受取利息及び受取配当金	△115	△118
支払利息	88	82
為替差損益 (△は益)	57	△10
持分法による投資損益 (△は益)	△193	△241
有形固定資産売却損益 (△は益)	△344	△1
有形固定資産処分損益 (△は益)	122	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△239	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,877	△1,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△696	△580
仕入債務の増減額 (△は減少)	982	798
未払消費税等の増減額 (△は減少)	243	△129
その他	1,448	739
小計	4,341	5,860
利息及び配当金の受取額	160	155
利息の支払額	△91	△85
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△696	△2,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,714	3,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,306	△5
定期預金の払戻による収入	1,809	505
有価証券の取得による支出	△906	—
有価証券の売却及び償還による収入	900	600
有形固定資産の取得による支出	△1,503	△4,093
有形固定資産の売却による収入	2,786	107
無形固定資産の取得による支出	△0	△2
投資有価証券の取得による支出	△1,446	△13
投資有価証券の売却及び償還による収入	656	114
貸付けによる支出	△14	△9
貸付金の回収による収入	14	16
長期前払費用の取得による支出	△21	△19
その他	△32	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	△2,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	302	410
短期借入金の返済による支出	△339	△154
長期借入れによる収入	0	—
長期借入金の返済による支出	△618	△615
自己株式の取得による支出	△284	△13
少数株主からの払込みによる収入	—	364
配当金の支払額	△430	△469
少数株主への配当金の支払額	△27	△52
その他	△21	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,418	△558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,146	433
現金及び現金同等物の期首残高	7,346	9,493
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	996
現金及び現金同等物の期末残高	9,493	10,923

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称 (株)ネツレン・ヒートトリート、(株)ネツレン・竜ヶ崎、(株)ネツレン小松、ネツレン・ユー・エス・エーInc.、ネツレンアメリカコーポレーション、上海中煉線材有限公司、塩城高周波熱練有限公司、広州豊東熱練有限公司、高周波熱練(中国)軸承有限公司

上記のうち、高周波熱練(中国)軸承有限公司については、重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

②主要な非連結子会社の名称等

会社名 (株)ネツレン・名南

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 (株)ネツレン・名南

②持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

(株)ネツレン・ヒラカタ、高麗熱練(株)、ユーエスチタCO., LTD.、エヌティーケー精密アクスル(株)

(7) 表示方法の変更

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた122百万円は、「スクラップ売却益」63百万円、「その他」59百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた22百万円は、「受取保険金」22百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、営業本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）等を生産しております。「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、自動車部品及び建設機械部品等の生産、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,710	20,695	38,405	187	38,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	257	257	—	257
計	17,710	20,952	38,663	187	38,850
セグメント利益	1,357	1,538	2,896	139	3,035
セグメント資産	14,785	30,356	45,141	2,569	47,710
その他の項目					
減価償却費	719	1,800	2,519	219	2,738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91	858	949	423	1,372

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,881	22,588	44,470	165	44,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	224	224	—	224
計	21,881	22,813	44,694	165	44,860
セグメント利益	2,060	2,133	4,193	67	4,261
セグメント資産	16,679	31,330	48,010	2,385	50,396
その他の項目					
減価償却費	669	1,762	2,432	230	2,662
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	813	3,302	4,115	52	4,168

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,663	44,694
「その他」の区分の売上高	187	165
セグメント間取引消去	△257	△224
連結財務諸表の売上高	38,592	44,635

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,896	4,193
「その他」の区分の利益	139	67
セグメント間取引消去	—	△53
連結財務諸表の営業利益	3,035	4,207

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,141	48,010
「その他」の区分の資産	2,569	2,385
全社資産（注）	16,631	16,389
連結財務諸表の資産合計	64,342	66,785

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,519	2,432	219	230	35	36	2,774	2,699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	949	4,115	423	52	7	16	1,380	4,184

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,102円56銭	1株当たり純資産額	1,134円81銭
1株当たり当期純利益金額	51円26銭	1株当たり当期純利益金額	55円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,201	2,363
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,201	2,363
普通株式の期中平均株式数（株）	42,947,417	42,639,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役（平成24年6月27日付）

現在の役職名	氏名	
代表取締役 取締役会長	山下 英治	退任（当社相談役に就任予定）

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補（平成24年6月27日付）

新役職名	氏名	現在の役職名
取締役 設備担当 I H事業部電機部長	大宮 克己	I H事業部電機部長
取締役 管理本部長兼管理本部企画管理部長	安川 知克	管理本部副本部長兼管理本部企画管理部長

- ・退任予定取締役（平成24年6月27日付）

現在の役職名	氏名	
専務取締役 経営企画・生産・調達・設備・環境担当 調達本部長	萩野 學	退任（当社顧問に就任予定）

- ・新任監査役候補（平成24年6月27日付）

新役職名	氏名	
監査役（社外監査役）	吉峯 寛	新任

- ・退任予定監査役（平成24年6月27日付）

現在の役職名	氏名	
監査役（社外監査役）	原 安洋	退任

平成24年6月27日開催予定の定時株主総会の承認を経て正式決定される予定であります。

なお、上記変動のうち、代表取締役の変動、新任取締役候補及び退任予定取締役につきましては、平成24年4月6日に開示しております。また、平成24年4月1日付の役員の変動につきましては、平成24年2月3日に開示しております。